

市川町景気動向調査

2025年10-12月期

【全国の動向】

12月期の産業全体の景況は、売上額・採算・業況DIがわずかに上昇、資金繰りDIは不変であった。物価高や人件費上昇によるコスト増が続く中、価格転嫁や自助努力で売上維持・微増している事例も見られた。業界・業種間での景況感は、年末需要の影響を受ける業種は好調な一方、機械・金属製造業や建設業では先行きに不透明感が残る結果となった。

(全国商工会連合会 小規模企業景気動向調査 [2025年12月期調査] より引用)

【兵庫県内の動向】

今期の全地域・全業種における業況D.I.は5.58と前期から1.65ポイント上昇しています。売上額D.I.・収益D.I.は前期より上昇し、資金繰りD.I.は横ばい、人手過不足D.I.は低下(人手不足は悪化)しています。売上額D.I.は7期連続でプラス域を維持していますが、人手不足感の強い状況は続いています。来期は業況D.I.・売上額D.I.・収益D.I.が低下、資金繰りD.I.・人手過不足D.I.は上昇(資金繰りはやや楽になり、人手不足はわずかながら改善)する予想となっています。業況D.I.は3期連続でプラス域を記録、これまでより商品やサービスに上向きの動きはあるものの、すべての業種で原材料・仕入価格D.I.が高止まりしており、物価高による個人消費の選別志向や人手不足による供給制約などの懸念材料が多く、やや厳しい現状・見通しと見られます。今回の特別調査「2026年(令和8年)の経営見通し」の「自社の業況見通し」でも、年間の見通しについては改善が見られるものの、特に企業の人手不足感については、調査を通じて一段と強まっていると感じられます。

(但陽信用金庫景気動向調査レポート No.39 [2025年10~12月期] より引用)

【地域の動向】

・製造業の動向

市川町周辺の製造業では、受注量・売上は概ね横ばいから微増で推移しているものの、原材料価格やエネルギーコスト、人件費の上昇が継続しており、採算面では依然として厳しさが残っている。特に機械・金属関連分野では、取引先の設備投資抑制や先行き不透明感から、今後の受注動向に慎重な見方が多い。一方で、価格転嫁に一定程度成功している事業者や、省力化・効率化投資により収益確保を図る動きも見られる。人手不足感は強く、技能人材の確保が引き続き大きな課題となっている。

・建設業の動向

建設業では、公共工事や既存取引先からの受注により一定の仕事量は確保されているものの、資材価格の高止まりや労務費の上昇が経営を圧迫している。売上は維持している事業者が多い一方、採算確保が難しく、利益率の低下が懸念されている。加えて、慢性的な人手不足により受注制限を余儀なくされるケースも見られ、事業拡大には慎重姿勢が強い。先行きについては、受注環境は底堅いものの、コスト増への対応が引き続き重要な経営課題とな

っている。

・卸小売業の動向

卸小売業では、売上は年末需要の影響もあり一部で回復傾向が見られたものの、物価高の影響による消費者の選別志向が強まっている。価格転嫁を進める動きはあるが、競争環境が厳しく、十分な転嫁ができていない事業者も多い。仕入価格の上昇により採算は依然として厳しく、在庫管理や取扱商品の見直しなど、経営の効率化が求められている。人手不足感も続いており、特に販売・物流部門での人材確保が課題となっている。

・サービス業の動向

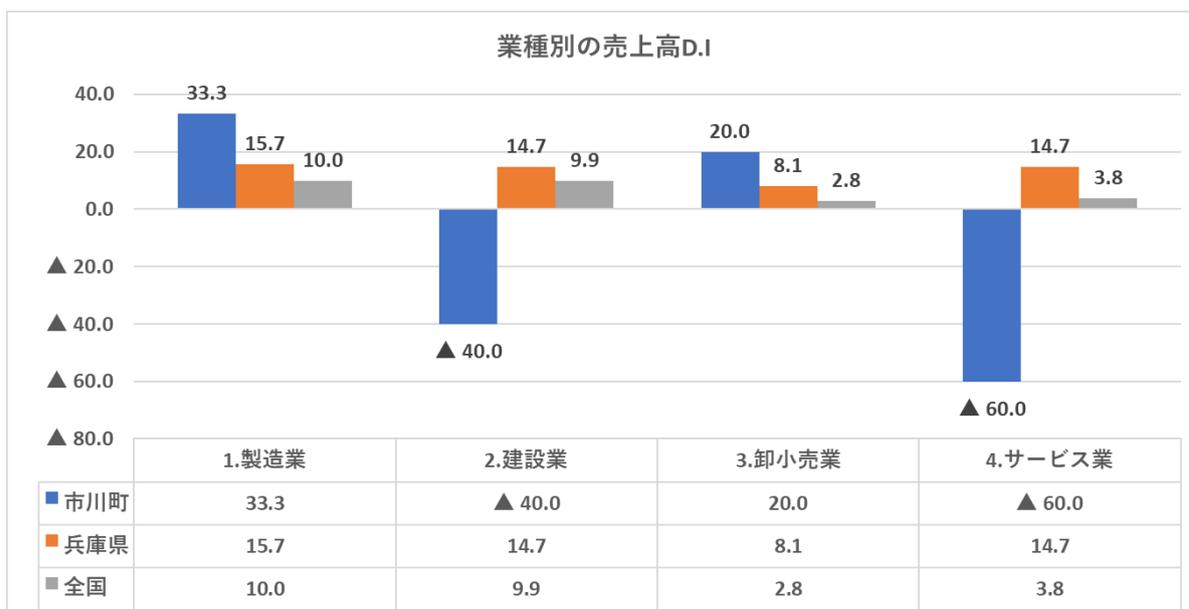
サービス業では、業種間で差はあるものの、全体としては緩やかな回復基調が見られる。観光・生活関連サービスでは需要回復の動きがある一方、人件費や原材料費の上昇が収益を圧迫している。価格改定を実施する事業者も増えているが、顧客離れを懸念し慎重な対応を取るケースも多い。人手不足は特に深刻で、サービス品質の維持や営業時間の制限など、事業運営に影響を及ぼしている。今後は、省力化や付加価値向上による収益確保が重要となっている。

1. 売上高の状況

図表1. 業種別の売上高D.I

【今期調査結果】

	市川町			D.I	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比					
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	28.6%	33.3%	38.1%	▲ 9.5	11.3	6.6
1.製造業	50.0%	33.3%	16.7%	33.3	15.7	10.0
2.建設業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	14.7	9.9
3.卸小売業	40.0%	40.0%	20.0%	20.0	8.1	2.8
4.サービス業	0.0%	40.0%	60.0%	▲ 60.0	14.7	3.8

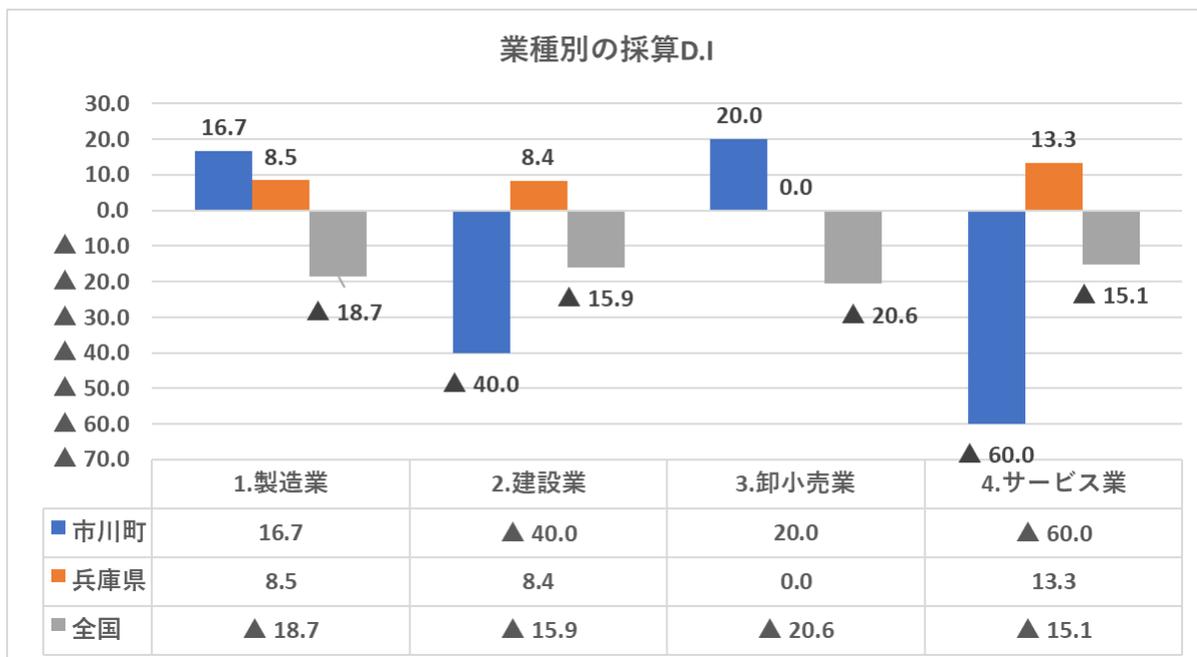


2. 採算（経常利益）の状況

図表2. 業種別の採算D.I

【今期調査結果】

	市川町			D.I	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比					
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	28.6%	28.6%	42.9%	▲ 14.3	7.0	▲ 17.6
1.製造業	50.0%	16.7%	33.3%	16.7	8.5	▲ 18.7
2.建設業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	8.4	▲ 15.9
3.卸小売業	40.0%	40.0%	20.0%	20.0	0.0	▲ 20.6
4.サービス業	0.0%	40.0%	60.0%	▲ 60.0	13.3	▲ 15.1

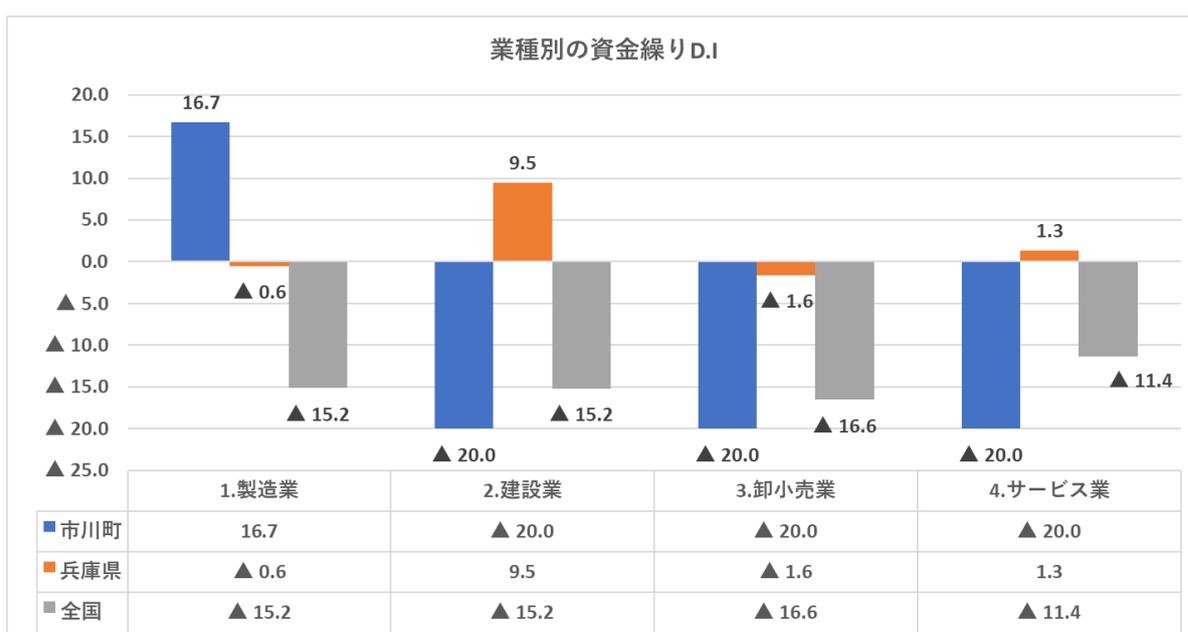


3. 資金繰りの状況

図表3. 業種別の資金繰りD.I

【今期調査結果】

	市川町			D.I	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比					
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	14.3%	61.9%	23.8%	▲ 9.5	1.7	▲ 14.6
1.製造業	33.3%	50.0%	16.7%	16.7	▲ 0.6	▲ 15.2
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	9.5	▲ 15.2
3.卸小売業	20.0%	40.0%	40.0%	▲ 20.0	▲ 1.6	▲ 16.6
4.サービス業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	1.3	▲ 11.4

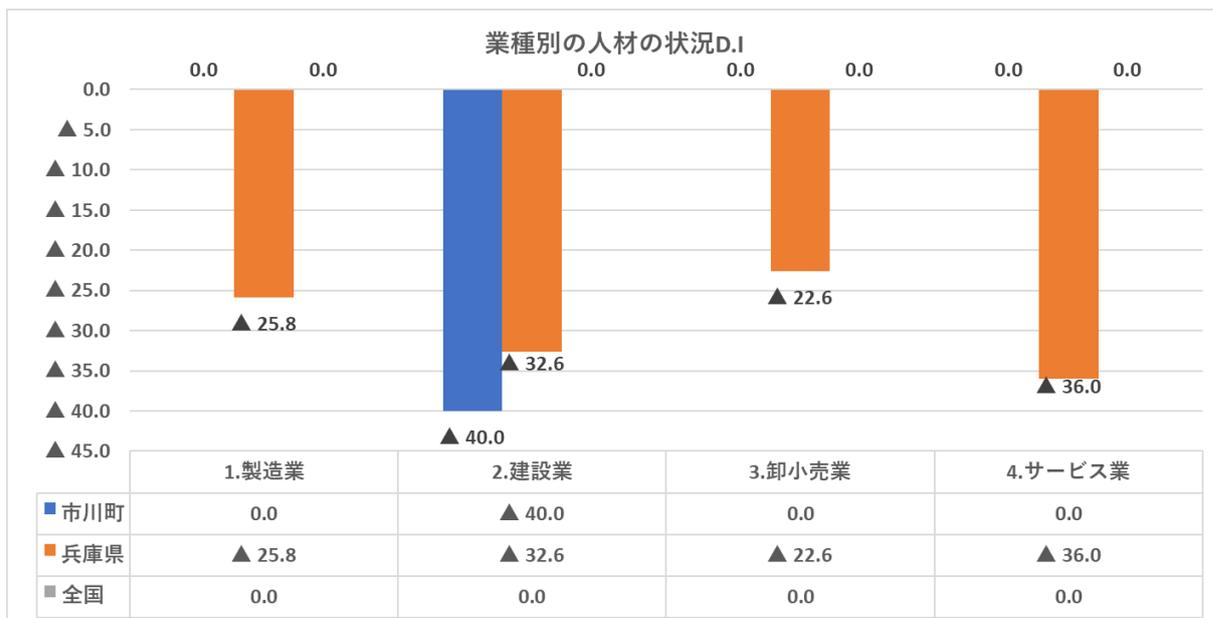


4. 人材の状況

図表4. 業種別の人材の状況D.I

【今期調査結果】

	市川町			D.I	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比					
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	9.5%	71.4%	19.0%	▲ 9.5	▲ 27.9	0.0
1.製造業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0	▲ 25.8	0.0
2.建設業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0	▲ 32.6	0.0
3.卸小売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	▲ 22.6	0.0
4.サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	▲ 36.0	0.0

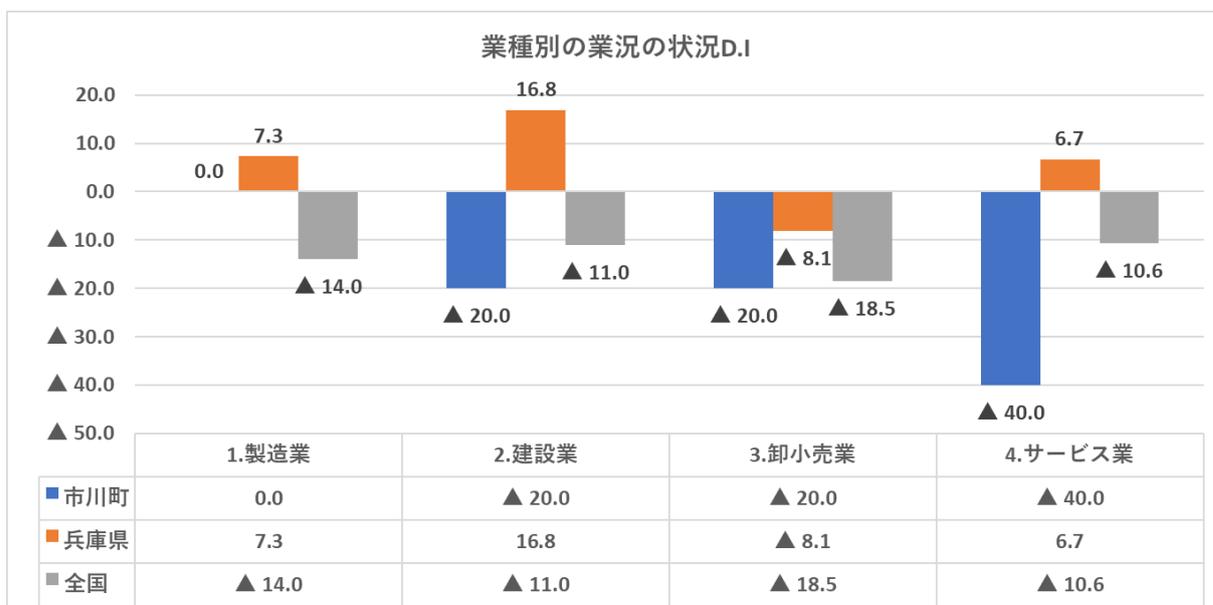


5. 業況の状況

図表5. 業種別の業況の状況D.I

【今期調査結果】

	市川町			D.I	兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比					
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	14.3%	52.4%	33.3%	▲ 19.0	5.6	▲ 13.6
1.製造業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0	7.3	▲ 14.0
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	16.8	▲ 11.0
3.卸小売業	20.0%	40.0%	40.0%	▲ 20.0	▲ 8.1	▲ 18.5
4.サービス業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0	6.7	▲ 10.6



6. 最も優先すべき経営上の課題（市川町）

図表6. 業種別の経営上の課題

	1位	2位	3位
1.製造業	大企業の進出による競争の激化	新規参入業者の増加	製品ニーズの変化への対応
	原材料費・人件費以外の経費の増加	熟練技術者の確保難	生産設備の不足・老朽化
	熟練技術者の確保難	生産設備の不足・老朽化	原材料費・人件費以外の経費の増加
	製品（加工）単価の低下・上昇難	人件費の増加	その他
	原材料価格の上昇	生産設備の不足・老朽化	大企業の進出による競争の激化
	需要の停滞	原材料価格の上昇	
2.建設業	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	原材料費・人件費以外の経費の増加
	その他	原材料費・人件費以外の経費の増加	新規参入業者の増加
	従業員の確保難	人件費の増加	生産設備の不足・老朽化
			金利負担の増加
3.卸小売業	従業員の確保難	製品ニーズの変化への対応	原材料費・人件費以外の経費の増加
	原材料価格の上昇	原材料の不足	生産設備の不足・老朽化
	需要の停滞	新規参入業者の増加	その他
		製品（加工）単価の低下・上昇難	原材料価格の上昇
4.サービス業	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加	需要の停滞
	製品ニーズの変化への対応	人件費の増加	原材料費・人件費以外の経費の増加
	人件費の増加	原材料価格の上昇	人件費の増加
	原材料費・人件費以外の経費の増加	原材料の不足	生産設備の不足・老朽化

業況等判断の背景について、貴社が感じておられること	
1.製造業	国内需要が多く、売上が上がってきている状況である
	設備導入費の高騰が影響し採算が取れない状況である
	原材料価格の高騰が大きな影響をしている
	市場に活気がない。大手メーカーが非常に強い。
2.建設業	人材の確保、育成が非常に困難な状況にある。
	入札が取れる時は良いが、取れない時は全然取ることができない
	材料代の高騰により利益率が低くなってきている
	公共工事の入札が落とせたので売り上げは増加している
3.卸小売業	慢性的な人材不足で、短時間労働者を手配頂いている状況となっている。
	物価の高騰にともなうお客様の意欲減少などが影響している
4.サービス業	最低賃金引き上げによる人件費の増加が、利益を圧迫している
	コストは全体的に上昇しているが、座敷をイス・テーブル式に改装し、高齢者の利用対応を行いたい。

【総括コメント】

市川町における令和7年10～12月期の景況は、売上面では業種により差はあるものの、全体としては横ばいから緩やかな回復基調が見られる。一方で、原材料費・仕入価格・エネルギーコストおよび人件費の上昇が継続しており、採算面では依然として厳しい経営環境が続いている。価格転嫁に一定の進展は見られるものの、消費者の節約志向や取引先との関係性から、十分な転嫁ができていない事業者も多い。資金繰りについては、概ね安定しているものの、コスト増加分を内部努力で吸収しているケースが多く、今後の収益動向次第では慎重な資金管理が求められる状況にある。特に小規模事業者においては、突発的な支出や設備更新への対応力に課題が残る。また、全業種共通の課題として人手不足が一層深刻化しており、事業運営や受注機会の制約要因となっている。人材確保・定着に向けた処遇改善や業務効率化、省力化投資への対応が今後の重要な経営課題である。総じて、市川町の事業者は厳しい外部環境の中でも事業継続・改善に取り組んでいるが、今後はコスト上昇への対応と同時に、生産性向上や付加価値創出による収益力強化が求められる局面にある。行政支援施策や各種補助金の活用を通じた設備投資や経営基盤の強化が、地域経済の持続的発展に向けて重要となる。

以上